

組織名	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)
-----	-----------------------------

1 組織概要

所在地	〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1-43 大阪府新別館南館内
TEL	06-6920-4565
FAX	06-6920-4561
URL	http://www.masse.or.jp/
e-mail	問い合わせ専用フォームあり
設立	1979年4月1日
設置都市等	公益財団法人大阪府市町村振興協会(大阪府内の政令指定都市を除く31市9町1村)
代表者	阪口 伸六(理事長/高石市長)

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	<p>○1979年度、「市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)」の収益金を活用し、市町村の振興発展を図ることを目的に設立された公益法人として、府内市町村の総意をもって、また大阪府知事の許可を受けて財団法人大阪府市町村振興協会を設立。</p> <p>○1995年度、協会内に「おおさか市町村職員研修研究センター(愛称:マッセOSAKA)」を開設し、市町村職員に対する高度で幅広い内容の研修や行政を取り巻く諸課題の調査・研究を行う、研修・研究業務を本格的に開始した。</p> <p>○2011年度財団法人から公益財団法人に変更</p>
見直しの動向	特になし
役割(2016年時点)	<p>○大阪府内市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集を行うこと。</p> <p>○大阪府内市町村の振興に資するため市町村の職員に対する高度な研修を行うこと。</p>
(2)組織体制	
設置形態(択一)	<p><input type="radio"/> 1 自治体の内部組織</p> <p><input type="radio"/> 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 3 公益法人(財団法人・社団法人)</p> <p><input type="radio"/> 4 大学の附置機関</p> <p><input type="radio"/> 5 広域連合</p> <p><input type="radio"/> 6 その他(具体的に:)</p>
常勤職員数	7人
うち常勤研究員数	6人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<p><input type="checkbox"/> 1 専門的な知識を有した研究員の採用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者の活用(1を除く)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施</p> <p><input type="checkbox"/> 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施</p> <p><input type="checkbox"/> 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施</p> <p><input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:)</p> <p><input type="checkbox"/> 7 特に行っていない</p>
庶務体制	研究員で分担及び臨時職員で対応
市民参加、外部連携	大阪大学大学院・大阪学院大学大学院・大阪市立大学大学院・和歌山大学大学院との連携による研究事業

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2016年度予算	56,300 千円	
2015年度決算	38,230 千円	
2014年度決算	52,087 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	4. 事業収入
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績		
	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
2016年度に実施した調査研究 (1件につき1行で記入してください。)	文化・芸術を活かしたまちづくり研究会	人口減少・高齢社会において様々な課題が迫るなか、自治体の文化・芸術施策は縮小傾向にあります。しかしながら、文化・芸術施策は単なる娯楽としてではなく、住民福祉の観点からも重要と考えられます。 そこで、本研究会では、まちづくりにおいて文化・芸術施策や公共文化施設が果たす役割を整理し、税収減を前提としながら、地域の活力維持のためにどのような施策が必要かを研究します。
	空き家対策研究会	空き家対策は、国を挙げての喫緊課題として、平成26年11月に空き家対策特別措置法が可決され、平成27年5月26日に完全施行となりました。空き家の適正管理・利活用等の促進に向けて、全国の自治体で具体的な対策を実施または検討がされているなか、各専門家による講演や先進自治体への視察等を通して、空き家対策の現状、空き家が増える背景や課題を整理してきました。 自治体としての空き家対策への取り組み方を模索し、効果的な政策提言を目指して研究します。
	女性の活躍促進研究会	政府の方針で、2020年までに指導的地位に定める女性の割合を3割程度にする目標が掲げられました。本研究会は、様々な状況に置かれた女性が自らの能力を発揮し、多様な働き方を実現するにはどのような仕組みが必要か。その課題を明らかにするため、アンケート調査や企業視察等を通して研究を進めてきました。 前年度の基礎調査を踏まえ、男女ともに働きやすい具体的な方策について調査・提言を行います。
過去3年間の研究実績 (成果物ベース)	<2015年度> <input type="checkbox"/> 女性の活躍促進研究会 <input type="checkbox"/> 空き家対策研究会 <input type="checkbox"/> 地域の魅力発信研究会 <2014年度> <input type="checkbox"/> 接遇対応力向上研究会 <2013年度> <input type="checkbox"/> クロスロード研究会 <input type="checkbox"/> 政策法務から住民自治を考える研究会	
定期刊行物	<input type="checkbox"/> 「大阪府市町村ハンドブック」(11月発刊) <input type="checkbox"/> 「大阪府市町村データ集」(11月・3月発刊)	

(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:大阪府内市町村への調査)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 3 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 4 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 3 外部有識者から評価を受けている(2を除く) <input type="checkbox"/> 4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 6 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性 育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—